Ｎｏ．９

令 和 ３ 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計･下水道事業会計）

熊谷市監査委員

㊞

熊 監 発 第 ９ ３ 号

令和４年８月２４日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　　三　澤　欣　一

熊谷市監査委員　　鈴　木　理　裕

令和３年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和３年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 7
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 15
２　決算報告書について …… 15
（1）収益的収入及び支出について …… 15
（2）資本的収入及び支出について …… 17
３　比較損益計算書について …… 18
（1）収益について …… 19
（2）費用について …… 19
４　剰余金計算書について …… 21
（1）利益剰余金 …… 21
（2）資本剰余金 …… 21

５　比較貸借対照表について　…… 21
（1）資産について　…… 21
（2）負債･資本について　…… 23
６　キャッシュ・フローの状況について　…… 25
７　審査意見　…… 26

決　算　審　査　資　料

水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　…… 31
別表2　経営分析比較表　…… 32
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 35
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 36
別表4　比較損益計算書　…… 37
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 38
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 39
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 40
別表6　費用使途別明細表　…… 41
別表7　費用節別明細表　…… 42

下 水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　…… 44
別表2　経営分析比較表　…… 45
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 48
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 49
別表4　比較損益計算書　…… 50
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 51
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 52
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 53
別表6　費用使途別明細表　…… 54
別表7　費用節別明細表　…… 55

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

第１　審査の対象

令和３年度熊谷市水道事業会計決算

令和３年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和４年６月１日から令和４年６月２９日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和３年度水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和３年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万 8,122 戸、給水人口 18 万 9,135 人であり、前年度と比較して、給水戸数が 1,126 戸(1.3%)の増加、給水人口では 1,065 人(0.6%)の減少となっている。

また、年間総配水量は 2,480 万 1,399 ㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は 2,197 万 9,619 ㎥、有収率は 88.6%であり、有収水量は前年度と比較して 50 万 2,135 ㎥(2.2%)の減少である。

次に、経営成績であるが、総収益 45 億 3,019 万 1,767 円に対する総費用は 35 億 5,801 万 4,022 円であり、差引きした当年度純利益は９億 7,217 万 7,745 円である。

この額は、前年度８億 2,537 万 402 円と比較して、１億 4,680 万 7,343 円(17.8%)増加している。

2　決算報告書について

(1)　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1　水道事業収益	5,043,579,000	4,936,170,338	△107,408,662	97.9	100.0
(1)営業収益	4,643,735,000	4,539,251,977	△104,483,023	97.8	92.0
(2)営業外収益	399,844,000	396,918,361	△2,925,639	99.3	8.0

収益的収入は、消費税及び地方消費税（以下「税」という。）込みによる予算額 50 億 4,357 万 9,000 円に対し、決算額は 49 億 3,617 万 338 円であり、収入率は 97.9%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益 44 億 1,565 万 4,881 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入３億 8,998 万 9,705 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1　水道事業費用	4,191,849,000	3,793,889,239	397,959,761	90.5	100.0
(1)営 業 費 用	3,899,867,000	3,517,196,378	382,670,622	90.2	92.7
(2)営業外費用	283,102,000	276,692,861	6,409,139	97.7	7.3
(3)特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額41億9,184万9,000円に対し、決算額は37億9,388万9,239円であり、執行率は90.5%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費10億9,211万6,807円、減価償却費16億8,472万2,785円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債やリース資産に係る支払利息1億8,447万4,529円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	差 引 増 減 （円）	収入率 （％）	決算額の 構成比率 （％）
1 資 本 的 収 入	1,445,806,511	1,066,783,469	△379,023,042	73.8	100.0
(1)企　業　債	700,000,000	500,000,000	△200,000,000	71.4	46.9
(2)出　資　金	198,000,000	198,000,000	0	100.0	18.5
(3)負　担　金	264,154,511	152,324,469	△111,830,042	57.7	14.3
(4)補　助　金	153,489,000	65,000,000	△88,489,000	42.3	6.1
(5)その他収入	130,163,000	151,459,000	21,296,000	116.4	14.2

資本的収入は、予算額14億4,580万6,511円に対し、決算額は10億6,678万3,469円であり、収入率は73.8％となっている。

企業債５億円は、配水設備拡張費に１億円、配水整備改良費に４億円を充てたものである。

出資金１億9,800万円は、一般会計出資金である。

負担金１億5,232万4,469円は、消火栓設置工事負担金559万9,000円、配水管の移設工事負担金等１億4,359万469円、配水管移設実施設計業務委託に伴う負担金313万5,000円である。

補助金6,500万円は、国庫等補助金である。

その他収入１億5,145万9,000円は、水道新規加入者の分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1資本的支出	5,035,013,000	3,181,595,142	922,278,409	931,139,449	63.2	100.0
(1)建設改良費	4,370,876,000	2,517,458,204	922,278,409	931,139,387	57.6	79.1
(2)企業債償還金	664,137,000	664,136,938	0	62	100.0	20.9

資本的支出は、予算額50億3,501万3,000円に対し、決算額は31億8,159万5,142円であり、執行率は63.2%となっている。

不用額は、９億3,113万9,449円となっている。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費９億 1,699 万 9,686 円、配水設備拡張費３億5,982万5,720円、配水設備改良費９億5,830万4,600円、リース資産購入費２億2,901万6,971円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額２億3,600万円を除く。）が資本的支出に対し不足する額23億5,081万1,673円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,696万4,223円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	１億6,659万9,415円
減債積立金	２億円
過年度分損益勘定留保資金	19億6,724万8,035円

３　比較損益計算書について

総収益は45億3,019万1,767円で、このうち営業収益は41億3,326万8,710円（構成比率91.2%）、営業外収益３億9,692万3,057円（構成比率8.8%）である。総収益は前年度45億8,711万8,580円と比較して5,692万6,813円（1.2%）の減少である。

総費用は35億5,801万4,022円で、その内訳は、営業費用33億7,022万6,910円（構成比率94.7%）、営業外費用１億8,778万7,112円（構成比率5.3%）である。総費用は前年度37億6,174万8,178円と比較して２億373万4,156円(5.4%)の減少である。

この結果、総収益と総費用との差引額９億7,217万7,745円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 41 億 3,326 万 8,710 円で、前年度 38 億 2,678 万 9,759 円と比較して３億 647 万 8,951 円（8.0％）増加した。

これは主に、その他営業収益が 5,437 万 9,983 円（38.9％）減少したものの、給水収益が３億 6,058 万 3,437 円（9.9％）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は３億 9,692 万 3,057 円で、前年度７億 6,032 万 8,821 円と比較して３億 6,340 万 5,764 円（47.8％）減少した。

これは主に、受取利息及び配当金が 42 万 1,068 円（24.1％）、長期前受金戻入が 845 万 4,885 円（2.2％）増加したものの、他会計補助金が３億 7,216 万 9,679 円（99.4％）減少したためである。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 33 億 7,022 万 6,910 円で、前年度 35 億 1,348 万 4,694 円と比較して１億 4,325 万 7,784 円(4.1％)減少した。

これは主に、減価償却費が 3,337 万 926 円(2.0％)増加したものの、配水及び給水費が 9,458 万 1,830 円(17.8％)、原水及び浄水費が 6,763 万 5,426 円(6.4％)減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は１億 8,778 万 7,112 円で、前年度２億 4,826 万 3,484 円と比較して 6,047 万 6,372 円(24.4％)減少した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,375 万 8,945 円(7.0％)、雑支出が 4,671 万 7,427 円(91.5％)減少したことによるものである。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度		令和２年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	204,038,834	6.4	221,653,016	6.6	△17,614,182	△0.2
支 払 利 息	183,454,304	5.8	197,213,249	5.8	△13,758,945	0.0
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	1,294,733,080	40.9	1,269,817,039	37.6	24,916,041	3.3
動　力　費	175,900,259	5.6	160,790,988	4.8	15,109,271	0.8
修　繕　費	280,206,406	8.8	363,113,664	10.7	△82,907,258	△1.9
薬　品　費	7,329,420	0.2	7,049,755	0.2	279,665	0.0
受　水　費	500,912,740	15.8	503,210,769	14.9	△2,298,029	0.9
委　託　料	392,491,786	12.4	423,431,429	12.5	△30,939,643	△0.1
そ　の　他	128,957,488	4.1	233,933,449	6.9	△104,975,961	△2.8
計	3,168,024,317	100.0	3,380,213,358	100.0	△212,189,041	―

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 22 億 1,419 万 4,239 円のうち、２億円を資本金へ組入れ、２億円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は 18 億 1,419 万 4,239 円となった。これに、当年度生じた純利益９億 7,217 万 7,745 円を加え、さらに減債積立金の取崩額２億円を加えた 29 億 8,637 万 1,984 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額 6,438 万 7,130 円、工事負担金１億 6,569 万 2,837 円、その他資本剰余金 5,663 万 4,416 円であり、翌年度に繰り越す資本剰余金は２億 8,671 万 4,383 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定資産	39,604,045,067	39,181,339,159	422,705,908	1.1
流動資産	4,210,861,558	3,868,548,914	342,312,644	8.8
計	43,814,906,625	43,049,888,073	765,018,552	1.8

資産の合計は 438 億 1,490 万 6,625 円であり、前年度 430 億 4,988 万 8,073 円と比較して７億 6,501 万 8,552 円(1.8%)増加した。

ア　固定資産

固定資産 396 億 404 万 5,067 円は、有形固定資産 393 億 1,442 万 7,729 円、無形固定資産 91 万 2,354 円、投資その他の資産２億 8,870 万 4,984 円であり、有形固定資産は前年度 388 億 6,918 万 1,561 円と比較して４億 4,524 万 6,168 円(1.1%)増加し、投資その他の資産は前年度３億 1,124 万 5,244 円と比較して 2,254 万 260 円(7.2%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 42 億 1,086 万 1,558 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	34 億 7,720 万 5,385 円
未収金	４億 6,107 万 7,330 円
貸倒引当金	△1,220 万 8,510 円
有価証券	1,608 万 9,288 円
貯蔵品	2,844 万 8,065 円
前払金	２億 4,020 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、現金・預金は２億 2,531 万 5,912 円(6.9%)、前払金は１億 4,350 万円(148.4%)増加し、未収金は 2,705 万 1,071 円(5.5%)減少した。

未収金４億6,107万7,330円は、水道料金の現年度分３億9,798万2,788円、同過年度分901万965円等である。

水道料金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額（円）	収　入　額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入率（％）
現年度分	4,415,654,881 (4,044,902,719)	4,017,672,093	0	397,982,788	91.0 (99.3)
過年度分	412,706,048	402,357,548	1,337,535	9,010,965	97.5
計	4,828,360,929 (4,457,608,767)	4,420,029,641	1,337,535	406,993,753	91.5 (99.2)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額370,752,162円を除いた額

水道料金の不納欠損額は133万7,535円（463件）であり、これは所在不明などの理由によるものである。

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定負債	10,807,571,943	11,201,602,135	△394,030,192	△3.5
流動負債	1,106,815,689	1,121,407,707	△14,592,018	△1.3
繰延収益	9,858,604,826	9,848,111,711	10,493,115	0.1
資　本　金	18,769,353,528	18,371,353,528	398,000,000	2.2
剰　余　金	3,273,086,367	2,500,908,622	772,177,745	30.9
評価差額等	△525,728	6,504,370	△7,030,098	△108.1
計	43,814,906,625	43,049,888,073	765,018,552	1.8

負債及び資本の合計は438億1,490万6,625円であり、前年度430億4,988万8,073円と比較して７億6,501万8,552円(1.8%)増加した。

ア　固定負債

固定負債 108 億 757 万 1,943 円は、企業債 98 億 9,341 万 1,122 円、リース債務９億 1,416 万 821 円である。

イ　流動負債

流動負債 11 億 681 万 5,689 円は、企業債６億 6,172 万 6,449 円、リース債務２億 3,230 万 3,743 円、未払金１億 6,342 万 5,630 円等であり、未払金の内訳は、配水・給水施設修繕費 2,939 万 6,294 円、動力費 1,515 万 9,519 円、県水受水費 4,884 万 7,938 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 98 億 5,860 万 4,826 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 12 億 7,978 万 250 円、工事負担金 37 億 7,879 万 1,770 円、その他長期前受金 48 億３万 2,806 円である。

エ　資本金

資本金 187 億 6,935 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 183 億 7,135 万 3,528 円と比較して３億 9,800 万円（2.2%）増加した。

オ　剰余金

剰余金 32 億 7,308 万 6,367 円は、資本剰余金２億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 29 億 8,637 万 1,984 円であり、前年度と比較して利益剰余金が７億 7,217 万 7,745 円(34.9%)増加した。

カ　評価差額等

評価差額等△52 万 5,728 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度 650 万 4,370 円と比較して 703 万 98 円(108.1%)減少した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和３年度(円)	令和２年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,695,154	1,896,075,682	264,619,472
当年度純利益	972,177,745	825,370,402	146,807,343
減価償却費	1,684,722,785	1,651,351,859	33,370,926
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△1,449,000	△1,045,000	△404,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	582,465	△496,224	1,078,689
長期前受金戻入額	△389,989,705	△381,534,820	△8,454,885
受取利息及び配当金	△2,167,069	△1,746,001	△421,068
支払利息及び企業債取扱諸費	183,454,304	197,213,249	△13,758,945
固定資産除却費	23,241,021	26,219,842	△2,978,821
未収金の増減額（△は増加）	45,506,671	△98,836,227	144,342,898
未払金の増減額（△は減少）	△27,015,698	17,748,203	△44,763,901
前払金の増減額（△は増加）	△143,500,000	△44,000,000	△99,500,000
前受金の増減額（△は減少）	43,368	△37,623	80,991
預り金の増減額（△は減少）	5,014,095	△99,681,383	104,695,478
その他流動負債の増減額（△は減少）	11,777,000	8,407,738	3,369,262
その他の増減額	△20,412,705	△7,388,208	△13,024,497
小計	2,341,985,277	2,091,545,807	250,439,470
利息及び配当金の受取額	2,167,069	1,746,001	421,068
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△183,457,192	△197,216,126	13,758,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,207,996	△1,636,349,326	△102,858,670
有形固定資産の取得による支出	△2,091,546,865	△1,876,895,734	△214,651,131
一般会計等からの繰入金による収入	171,868,869	88,016,408	83,852,461
国庫補助金等による収入	27,000,000	94,500,000	△67,500,000
加入者分担金による収入	137,690,000	142,250,000	△4,560,000
有価証券の取得による支出	－	△100,000,000	100,000,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,171,246	△115,269,653	△80,901,593
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	700,000,000	△200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△664,136,938	△679,977,409	15,840,471
他会計からの出資による収入	198,000,000	92,500,000	105,500,000
リース債務の返済による支出	△230,034,308	△227,792,244	△2,242,064
資金増加額（又は減少額）	225,315,912	144,456,703	80,859,209
資金期首残高	3,251,889,473	3,107,432,770	144,456,703
資金期末残高	3,477,205,385	3,251,889,473	225,315,912

資金残高は、企業債５億円などの収入に対し、有形固定資産の取得 20 億 9,154 万 6,865 円、企業債の償還６億 6,413 万 6,938 円などによる支出により、前年度 32 億 5,188 万 9,473 円と比較して２億 2,531 万 5,912 円増加し、34 億 7,720 万 5,385 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

８　審査意見

水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 41 億 3,326 万 8,710 円に対し、営業費用 33 億 7,022 万 6,910 円となっており、差引き７億 6,304 万 1,800 円の営業利益を計上している。また、営業外収益３億 9,692 万 3,057 円に対し、営業外費用は１億 8,778 万 7,112 円であり、差引き２億 913 万 5,945 円となっており、合わせて９億 7,217 万 7,745 円の経常利益を計上した。

総収益 45 億 3,019 万 1,767 円は、主に一般会計補助金の減少により、前年度比で 5,692 万 6,813 円（1.2%）減少しているが、配水及び給水費や雑支出等が２億 373 万 4,156 円（前年度比 5.4%）減少し、総費用が 35 億 5,801 万 4,022 円となったことから、本年度純利益は９億 7,217 万 7,745 円で、前年度と比較して１億 4,680 万 7,343 円の増加となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、東部浄水場電気設備の改修工事や吉岡配水場の施設の改修工事に着手するとともに、江南浄水場電気・機械設備更新工事や東部浄水場の施設の改修工事等を行った。また、拾六間、上奈良、津田、久保島、玉作、小八林、箱田、宮町、東別府、上之、石原、妻沼、見晴町、津田新田、万吉、戸出、平戸地内等においては 5,480.5ｍの老朽管の改良工事に取り組み、問屋町、久保島、石原、曙町、佐谷田、新堀、三本、千代地内及び区画整理地内等においては 2,870.9ｍの配水管等を布設し、有収率の向上と安定給水確保のための管網整備の拡充を図っている。

本年度の有収率は 88.6%となり、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。主な要因としては、機動的な漏水調査を主として実施したことや一部地域の給水区切替及び赤水解消のため配水管洗浄を行ったことなどによる排水量の増加の影響と考えられる。引き続き計画的な管網整備を進め、漏水防止対策の強化を図り有収率の向上に努められたい。

経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は、127.3%と前年度に比べ 5.4 ポイント上昇し、収支の改善が図られている。

また、水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 51.8%、管路経年化率は 3.2%、管路更新率は 0.4%となっている。特に管路更新率は、前年度の類似団体の平均値 0.69%と比べやや低い水準にあることから、法定耐用年数を経過した管路を重点とした計画的な更新が望まれる。

水道事業においては、人口減少や節水機器の普及等により、今後、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれる一方、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な財源が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増すことから、将来への負担を軽減するため、引き続き、企業債の計画的な発行等に努めていただきたい。

水道は、日常の市民生活のみならず、震災や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインであることから、「熊谷市水道事業ビジョン」等を基に、的確な経営分析による更なる効率化や経費の削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や管路の更新、事業の委託化・広域化等に取り組むなど、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政状況を堅持しながら、安定した事業経営を着実に推進するよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1　経営の概要について

令和３年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数３万5,487戸、処理区域内人口は９万2,484人、下水道普及率は47.8％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が386戸(1.1％)の増加、処理区域内人口が1,096人(1.2％)の増加、下水道普及率が0.8ポイントの増加となっている。

また、年間総排水量は1,780万4,418㎥、汚水処理量は1,406万8,590㎥、有収水量は1,066万2,063㎥である。有収率は75.8％で、前年度と比較して13.9ポイント増加している。

次に、経営成績であるが、総収益35億2,791万6,327円に対する総費用は32億3,575万3,183円であり、差引きした当年度純利益は２億9,216万3,144円である。

この額は前年度１億6,655万9,520円と比較して、１億2,560万3,624円(75.4％)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (％)	決算額の構成比率 (％)
１公共下水道事業収益	3,661,251,000	3,691,786,586	30,535,586	100.8	100.0
(1)営業収益	1,909,417,000	1,883,880,022	△25,536,978	98.7	51.0
(2)営業外収益	1,744,673,000	1,801,758,507	57,085,507	103.3	48.8
(3)特別利益	7,161,000	6,148,057	△1,012,943	85.9	0.2

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額36億6,125万1,000円に対し、決算額は36億9,178万6,586円であり、収入率は100.8%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料13億9,882万6,166円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入9億6,226万3,021円である。

特別利益は、長期前受金の後年度における収益化分である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	不　用　額 (円)	執 行 率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1公共下水道事業費用	3,381,348,000	3,288,985,399	92,362,601	97.3	100.0
(1)営 業 費 用	3,145,748,361	3,068,426,201	77,322,160	97.5	93.3
(2)営業外費用	235,438,639	220,559,198	14,879,441	93.7	6.7
(3)特 別 損 失	111,000	0	111,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額33億8,134万8,000円に対し、決算額は32億8,898万5,399円であり、執行率は97.3%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費、管渠費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費6億6,459万8,150円、減価償却費19億181万7,802円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債や一時借入金に係る支払利息2億1,994万9,559円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差 引 増 減（円）	収 入 率（%）	決算額の構成比率（%）
1　公共下水道事業資本的収入	2,899,291,780	2,132,596,657	△766,695,123	73.6	100.0
(1)企　業　債	1,993,700,000	1,376,000,000	△617,700,000	69.0	64.5
(2)国庫支出金	783,315,000	635,686,000	△147,629,000	81.2	29.8
(3)他会計負担金	58,958,000	58,958,000	0	100.0	2.8
(4)工事負担金等	63,318,780	61,952,657	△1,366,123	97.8	2.9

資本的収入は、予算額28億9,929万1,780円に対し、決算額は21億3,259万6,657円であり、収入率は73.6%となっている。

企業債13億7,600万円は、管渠建設費に11億7,950万円、ポンプ場費に1,760万円、処理場費に1,540万円、流域下水道事業費に1億6,350万円を充てたものである。

国庫支出金6億3,568万6,000円は、社会資本整備総合交付金4億5,867万6,000円、防災・安全社会資本整備交付金1億7,701万円である。

他会計負担金5,895万8,000円は、一般会計負担金である。

工事負担金等6,195万2,657円は、受益者負担金5,559万7,720円、深谷市建設負担金635万4,937円である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（％）	決算額の構成比率（％）
1 公共下水道事業資本的支出	4,182,724,311	3,406,460,179	406,446,700	369,817,432	81.4	100.0
(1)建 設 改 良 費	2,912,520,384	2,136,306,252	406,446,700	369,767,432	73.3	62.7
(2)企業債償還金	1,270,153,927	1,270,153,927	0	0	100.0	37.3
(3)予　　備　　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額41億8,272万4,311円に対し、決算額は34億646万179円であり、執行率は81.4％となっている。

不用額は、３億6,981万7,432円となっている。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費19億2,409万6,147円、流域下水道事業費1億6,357万1,405円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額12億7,386万3,522円は、次の資金により補塡された。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　7,415万7,891円
当年度分損益勘定留保資金　9億3,576万726円
減債積立金　9,763万5,717円
当年度分利益剰余金処分額　1億6,630万9,188円

３　比較損益計算書について

総収益は35億2,791万6,327円で、このうち営業収益は17億5,649万116円（構成比率49.8％）、営業外収益17億6,527万8,154円（構成比率50.0％）、特別利益614万8,057円（構成比率0.2％）である。総収益は前年度36億7,807万8,639円と比較して、１億5,016万2,312円(4.1％)の減少である。

総費用は32億3,575万3,183円で、その内訳は、営業費用29億7,398万8,833円（構成比率91.9％）、営業外費用２億6,176万4,350円（構成比率8.1％）である。総費用は前年度35億1,151万9,119円と比較して、２億7,576万5,936円(7.9％)の減少である。

この結果、総収益と総費用との差引額２億 9,216 万 3,144 円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 17 億 5,649 万 116 円で、前年度 17 億 2,938 万 6,201 円と比較して 2,710 万 3,915 円(1.6%)増加した。

これは主に、下水道使用料が 536 万 1,255 円（0.4%）減少したものの、他会計負担金が 3,227 万 3,000 円(7.2%)増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 17 億 6,527 万 8,154 円で、前年度 19 億 4,869 万 2,438 円と比較して１億 8,341 万 4,284 円(9.4%)減少した。

これは主に、国庫補助金 5,685 万 5,000 円が皆増したものの、他会計負担金が１億 2,641 万 2,000 円(23.7%)、他会計補助金が 3,248 万 6,000 円(8.8%)、長期前受入金戻入が 8,158 万 8,272 円(7.8%)減少したためである。

ウ　特別利益

特別利益は 614 万 8,057 円で皆増した。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 29 億 7,398 万 8,833 円で、前年度 32 億 3,723 万 9,749 円と比較して２億 6,325 万 916 円(8.1%)減少した。

これは主に、管渠費が 8,484 万 7,036 円(78.3%)、資産減耗費が 231 万 5,762 円(6,055.9%)増加したものの、ポンプ場費が 2,789 万 9,200 円(24.8%)、流域下水道維持管理費が１億 4,454 万 5,645 円（19.3%)、減価償却費が１億 5,586 万 7,524 円(7.6%)減少したためである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億 6,176 万 4,350 円で、前年度２億 7,427 万 9,370 円と比較して 1,251 万 5,020 円(4.6%)減少した。

これは、雑支出が 1,353 万 5,466 円(47.9%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,605 万 486 円(10.6%)減少したためである。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度		令和２年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	58,449,000	3.6	47,264,000	3.0	11,185,000	0.6
支払利息	131,053,000	8.2	166,048,000	10.6	△34,995,000	△2.4
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	564,814,000	35.3	539,380,000	34.3	25,434,000	1.0
動　力　費	0	0.0	109,000	0.0	△109,000	0.0
修　繕　費	8,450,000	0.5	32,973,000	2.1	△24,523,000	△1.6
薬　品　費	0	0.0	1,304,000	0.1	△1,304,000	△0.1
流域下水道管理運営費負担金	604,180,000	37.8	724,768,000	46.1	△120,588,000	△8.3
委　託　料	224,803,000	14.1	55,404,000	3.5	169,399,000	10.6
そ　の　他	7,560,000	0.5	5,156,000	0.3	2,404,000	0.2
計	1,599,309,000	100.0	1,572,406,000	100.0	26,903,000	－

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金２億 9,860 万 8,704 円のうち、２億 97 万 2,987 円を資本金へ組入れ、9,763 万 5,717 円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金はなくなった。

当年度生じた純利益２億 9,216 万 3,144 円に減債積立金の取崩額 9,763 万 5,717 円を加えた３億 8,979 万 8,861 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、補助金１億 3,084 万 7,721 円、他会計繰入金９億 6,787 万 9,756 円であり、翌年度に繰り越す資本剰余金は 10 億 9,872 万 7,477 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度 （円）	令和２年度 （円）	増減額 （円）	増減率 （％）
固定資産	45,861,456,825	45,737,244,432	124,212,393	0.3
流動資産	375,361,928	487,914,545	△112,552,617	△23.1
計	46,236,818,753	46,225,158,977	11,659,776	0.025

資産の合計は 462 億 3,681 万 8,753 円であり、前年度 462 億 2,515 万 8,977 円と比較して 1,165 万 9,776 円(0.025%)増加した。

ア　固定資産

固定資産 458 億 6,145 万 6,825 円の内訳は、有形固定資産 437 億 6,270 万 944 円、無形固定資産 20 億 9,716 万 5,881 円、投資その他の資産 159 万円であり、有形固定資産は前年度 436 億 7,296 万 3,682 円と比較して、8,973 万 7,262 円(0.2%)増加した。

イ　流動資産

流動資産３億 7,536 万 1,928 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	１億 9,227 万 8,203 円
未収金	１億 8,976 万 4,090 円
貸倒引当金	△673 万 365 円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、現金・預金は 4,377 万 4,571 円(18.5%)減少、前払金は１億 570 万円皆減し、未収金は 3,706 万 4,549 円(24.3%)、貸倒引当金は 14 万 2,595 円(2.2%)増加している。

未収金１億 8,976 万 4,090 円は、下水道使用料の現年度分１億 4,632 万 5,228 円、同過年度分 486 万 2,823 円、消費税還付金 3,691 万 63 円、受益者負担金 160 万 3,960 円等である。

下水道使用料調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額（円）	収　入　額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入率（%）
現年度分	1,398,826,166 (1,288,873,274)	1,252,500,938	0	146,325,228	89.5 (97.2)
過年度分	151,046,791	145,309,603	874,365	4,862,823	96.2
計	1,549,872,957 (1,439,920,065)	1,397,810,541	874,365	151,188,051	90.2 (97.1)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額 109,952,892 円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、87 万 4,365 円（410 件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

下水道受益者負担金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	55,597,720	54,354,580	0	1,243,140	97.8
過年度分	1,171,150	755,290	55,040	360,820	64.5
計	56,768,870	55,109,870	55,040	1,603,960	97.1

下水道受益者負担金の不納欠損額は、55,040 円（16 件）であり、これは破産手続に伴い交付要求を行ったが配当なしとなったことによるものである。

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度 （円）	令和２年度 （円）	増減額 （円）	増減率 （%）
固定負債	12,624,263,212	12,483,663,922	140,599,290	1.1
流動負債	1,451,654,551	1,664,267,755	△212,613,204	△12.8
繰延収益	28,146,341,625	28,354,831,079	△208,489,454	△0.7
資本金	2,526,033,027	2,325,060,040	200,972,987	8.6
剰余金	1,488,526,338	1,397,336,181	91,190,157	6.5
計	46,236,818,753	46,225,158,977	11,659,776	0.025

負債及び資本の合計は 462 億 3,681 万 8,753 円であり、前年度 462 億 2,515 万 8,977 円と比較して 1,165 万 9,776 円(0.025%)増加した。

ア　固定負債

固定負債 126 億 2,426 万 3,212 円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債 14 億 5,165 万 4,551 円は、企業債 12 億 3,540 万 710 円、未払金１億 8,815 万 6,909 円等である。

未払金の内訳は、流域維持管理負担金１億 1,415 万 3,482 円、管渠布設工事費 5,172 万 3,500 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 281 億 4,634 万 1,625 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 65 億 4,294 万 4,770 円、補助金 89 億 1,900 万 3,801 円、一般会計繰入金 114 億 90 万 1,622 円、受益者負担金等 12 億 8,349 万 1,432 円である。

エ　資本金

資本金 25 億 2,603 万 3,027 円は、自己資本金であり、前年度 23 億 2,506 万 40 円と比較して２億 97 万 2,987 円(8.6%)増加した。

オ　剰余金

剰余金 14 億 8,852 万 6,338 円は、資本剰余金 10 億 9,872 万 7,477 円と利益剰余金３億 8,979 万 8,861 円であり、前年度と比較して利益剰余金が 9,119 万 157 円(30.5%)増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和３年度(円)	令和２年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,067,229	1,113,062,966	66,004,263
当年度純利益	292,163,144	166,559,520	125,603,624
減価償却費	1,901,817,802	2,057,685,326	△155,867,524
固定資産除却費	2,354,002	38,240	2,315,762
貸倒引当金の増減額（△は減少）	142,595	37,770	104,825
賞与等引当金の増減額（△は減少）	107,000	△688,000	795,000
長期前受金戻入額	△968,411,078	△1,043,851,293	75,440,215
支払利息及び企業債取扱諸費	219,949,559	246,000,045	△26,050,486
未収金の増減額（△は増加）	△36,631,739	20,804,720	△57,436,459
未払金の増減額（△は減少）	△25,319,105	△34,854,466	9,535,361
前払金の増減額（△は増加）	105,700,000	△52,100,000	157,800,000
前受金の増減額（△は減少）	△28,203,080	24,813,780	△53,016,860
預り金の増減額（△は減少）	－	△50,000	50,000
その他の増減額	△64,652,312	△25,332,631	△39,319,681
小計	1,399,016,788	1,359,063,011	39,953,777
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△219,949,559	△246,000,045	26,050,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,687,873	△419,838,586	△908,849,287
有形固定資産の取得による支出	△1,935,572,720	△623,524,425	△1,312,048,295
無形固定資産の取得による支出	△148,701,279	△122,051,387	△26,649,892
国庫補助金等による収入	696,628,126	265,397,226	431,230,900
一般会計からの繰入金による収入	58,958,000	60,340,000	△1,382,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,846,073	△617,143,839	722,989,912
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,376,000,000	691,200,000	684,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,270,153,927	△1,308,343,839	38,189,912
資金増加額（又は減少額）	△43,774,571	76,080,541	△119,855,112
資金期首残高	236,052,774	159,972,233	76,080,541
資金期末残高	192,278,203	236,052,774	△43,774,571

資金残高は、企業債13億7,600万円などの収入に対し、有形固定資産の取得19億3,557万2,720円、企業債の償還12億7,015万3,927円などによる支出により、前年度２億3,605万2,774円と比較して4,377万4,571円減少し、１億9,227万8,203円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　審査意見

下水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 17 億 5,649 万 116 円に対し、営業費用 29 億 7,398 万 8,833 円となっており、差引き 12 億 1,749 万 8,717 円の営業赤字を計上している。また、営業外収益 17 億 6,527 万 8,154 円に対し、営業外費用は２億 6,176 万 4,350 円であり、差引き 15 億 351 万 3,804 円となっており、合わせて２億 8,601 万 5,087 円の経常利益を計上した。

総収益 35 億 2,791 万 6,327 円は、主に一般会計負担金（補助金）の減少により、前年度比で１億 5,016 万 2,312 円（4.1%）減少しているが、埼玉県への流域下水道維持管理負担金等が２億 7,576 万 5,936 円（前年度比 7.9%）減少し、総費用が 32 億 3,575 万 3,183 円となったことから、本年度純利益は２億 9,216 万 3,144 円で、前年度と比較して１億 2,560 万 3,624 円の増加となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、広瀬、拾六間、大原四丁目、上之地内等において、汚水管渠布設工事を工事延長 6,858.9m行い、雨水対策として、拾六間地内等で雨水函渠布設工事を 704.2m実施した。また、熊谷駅周辺の合流区域である熊谷第２処理分区の老朽化した管渠施設の機能維持や安全確保のため下水道管渠 2,218.78mの更生工事を実施した。

なお、本年度の有収率は 75.8%で、前年度よりも 13.9 ポイント上昇しているが、主な要因として降雨量や浸入水の減少の影響によるものと考えられる。今後も集中豪雨などに起因する地下水位の上昇により不明水の浸入が予想されることから、管渠の止水対策とともに機能維持を図るため、計画的な管渠更生工事の実施に努められたい。

経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は、109.0%と前年度に比べ 4.3 ポイント上昇し、収支の改善が図られたが、下水道使用料の水準を示す経費回収率は、前年度比 1.7 ポイント減の 79.5%と、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100%を大幅に下回っている状況にある。

また、下水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 11.7%、管渠老朽化率は 7.1%、管渠改善率は 0.4%となっている。特に管渠改善率は、前年度の県内団体の平均値 0.16%を大幅に上回っているが、引き続きストックマネジメント計画に基づき管渠の適切な管理・更新を実施されたい。

下水道事業は、水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器等の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる一方、施設や管渠の老朽化による更新や災害への対策には多額の費用が必要となるため、下水道事業の経営環境は一層厳しさを増す状況にある。

こうした背景の下、昨年度、下水道使用料の適正化について、熊谷市公共下水道事業運営審議会に諮問した結果、平均改定率 25.21%の改定が必要である旨の答申を受けたところである。

今後は、この答申を踏まえて改定作業を進めることとなるが、下水道使用料の改定は、ウクライナ危機や急激な円安に端を発した物価の上昇局面の中、家計や企業経営に大きな影響を与えることから、社会情勢を適切に見極めながら、改定理由を慎重かつ丁寧に説明することで利用者と危機感を共有し、理解と納得を得られるよう懸命な努力が望まれるところである。

また、現在、農地整備課所管で特別会計の農業集落排水事業が、令和５年４月に公営企業会計に移行することに伴い、下水道事業会計との統合が予定されている。今後限られた要員で通常業務に加え、システムの移行をはじめとする準備作業を着実に行っていくことが求められている。令和元年度に下水道事業が公営企業会計に移行した際の様々な課題や知見を十分に活かしながら組織を挙げて取り組み、スムーズな統合ができるよう望むものである。

今後の下水道事業の経営においては、的確な経営分析による更なる事務の効率化と経費の削減を図るなど健全な財政状況を保ちつつ、「熊谷市公共下水道事業経営戦略」を基に、中長期的な視点に立った施設維持管理や管渠の更新等に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営基盤の強化等に着実に取り組んでいただきたい。

(空白のページ)

決　算　審　査　資　料

(空白のページ)

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総 人 口（人）	193,109	194,197	195,870	△ 1,088	△ 0.6	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	191,500	191,500	0	0.0	認可による人口
現在給水人口（人）	189,135	190,200	191,835	△ 1,065	△ 0.6	年度末現在人口
普 及 率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	現在給水人口 / 総人口 ×100
給水戸数（戸）	88,122	86,996	86,422	1,126	1.3	年度末現在
配 水 量（㎥）	24,801,399	24,806,017	25,235,331	△ 4,618	△ 0.0	年間総量
有収水量（㎥）	21,979,619	22,481,754	22,394,179	△ 502,135	△ 2.2	年間水量
有 収 率（%）	88.6	90.6	88.7	△ 2.0	△ 2.2	有収水量 / 配水量 ×100
導送配水管延長（m）	1,189,956	1,185,042	1,177,202	4,914	0.4	年度末現在
職 員 数（人）	33	33	32	0	0.0	年度末現在
供給単価（円）	182.6	162.5	153.7	20.1	12.4	給水収益 / 有収水量
給水原価（円）	144.1	150.4	145.7	△ 6.3	△ 4.2	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	90.4 ↗	91.0 －	91.0 ↘	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	24.7 ↗	26.0 ↗	26.9 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	72.8 ↗	71.4 ↗	70.2 ↗	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	92.7 ↗	93.5 ↗	93.8 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	124.2 ↗	127.5 ↗	129.6 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	380.5 ↗	345.0 ↗	309.0 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	314.2 ↗	290.0 ↗	252.2 ↗	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 ―	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 ―	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.3 ↘	4.2 －	4.2 ―	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	127.3 ↗	121.9 ↗	108.5 ↘	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	122.6 ↗	108.9 ↗	104.1 ↘	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	107.3 ↗	103.3 ↗	91.5 ―	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	1.7 ↗	1.8 ↗	2.0 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、―:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	39.4 ↗	41.2 ↗	41.5 ↗	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	16.5 ↗	18.6 ↗	19.6 ↗	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.3 ↗	5.0 ↗	5.7 ↗	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	20.8 ↗	23.6 ↗	25.3 ↗	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	4.2 ↗	6.1 ↗	6.6 ↘	職員給与費 / 料金収入 ×100
職員1人当たり営業収益 (千円)	153,084 ↗	141,733 ↗	136,894 ↗	営業収益 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水人口 (人)	7,005 ↘	7,044 ↘	7,378 ↘	給水人口 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水量 (㎥)	813,962 ↘	832,536 ↘	861,289 ↘	料金水量 / 損益勘定職員数
配水管使用効率1m当たり (㎥)	20.8 ↘	20.9 ↘	21.4 ↘	配水量 / 配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	6.3 ↘	6.4 ↘	6.5 ↘	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.6 ↘	5.8 －	5.8 ↗	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	1,021 ↗	940 ↗	892 ↗	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,803 ↗	3,408 ↗	3,218 ↗	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	93.4 ↗	91.6 ↘	92.7 ↘	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	86.0 －	86.0 ↘	87.3 ↘	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
有収率（%）	88.6 ↘	90.6 ↗	88.7 ↗	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	92.1 ↘	93.9 ↘	94.1 ↘	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	182.6 ↗	162.5 ↗	153.7 ↗	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	144.1 ↗	150.4 ↘	145.7 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

別表 3

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	4,643,735,000	4,539,251,977	△ 104,483,023	97.8
給 水 収 益	4,523,510,000	4,415,654,881	△ 107,855,119	97.6
負 担 金	34,206,000	33,791,652	△ 414,348	98.8
その他営業収益	86,019,000	89,805,444	3,786,444	104.4
営業外収益	399,844,000	396,918,361	△ 2,925,639	99.3
受取利息及び配当金	2,110,000	2,167,069	57,069	102.7
他会計補助金	2,060,000	2,060,728	728	100.0
他会計負担金	2,399,000	1,663,650	△ 735,350	69.3
長期前受金戻入	385,088,000	389,989,705	4,901,705	101.3
雑 収 益	8,187,000	1,037,209	△ 7,149,791	12.7
収 益 合 計	5,043,579,000	4,936,170,338	△ 107,408,662	97.9

区　　分	支　　出			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,899,867,000	3,517,196,378	382,670,622	90.2
原水及び浄水費	1,281,389,000	1,092,116,807	189,272,193	85.2
配水及び給水費	562,986,000	470,245,028	92,740,972	83.5
業 務 費	196,117,000	185,505,562	10,611,438	94.6
総 係 費	80,979,000	61,365,175	19,613,825	75.8
減 価 償 却 費	1,743,489,000	1,684,722,785	58,766,215	96.6
資 産 減 耗 費	34,907,000	23,241,021	11,665,979	66.6
営業外費用	283,102,000	276,692,861	6,409,139	97.7
支払利息及び企業債取扱費	188,011,000	184,474,529	3,536,471	98.1
雑 支 出	4,012,300	1,139,632	2,872,668	28.4
消費税及び地方消費税	91,078,700	91,078,700	0	100.0
特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費 用 合 計	4,191,849,000	3,793,889,239	397,959,761	90.5

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	700,000,000	500,000,000	△ 200,000,000	71.4
企　業　債	700,000,000	500,000,000	△ 200,000,000	71.4
出　資　金	198,000,000	198,000,000	0	100.0
他会計出資金	198,000,000	198,000,000	0	100.0
負　担　金	264,154,511	152,324,469	△ 111,830,042	57.7
他会計負担金	11,901,000	5,599,000	△ 6,302,000	47.0
工事負担金	252,253,511	143,590,469	△ 108,663,042	56.9
その他負担金	0	3,135,000	3,135,000	皆増
補　助　金	153,489,000	65,000,000	△ 88,489,000	42.3
国庫等補助金	153,489,000	65,000,000	△ 88,489,000	42.3
その他収入	130,163,000	151,459,000	21,296,000	116.4
加入者分担金	130,163,000	151,459,000	21,296,000	116.4
収　入　合　計	1,445,806,511	1,066,783,469	△ 379,023,042	73.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	4,370,876,000	2,517,458,204	1,853,417,796	57.6
浄水場建設費	1,022,916,000	916,999,686	105,916,314	89.6
配水設備拡張費	1,216,321,000	359,825,720	856,495,280	29.6
配水設備改良費	1,838,227,000	958,304,600	879,922,400	52.1
営業設備費	57,495,000	46,411,710	11,083,290	80.7
固定資産購入費	6,900,000	6,899,517	483	100.0
リース資産購入費	229,017,000	229,016,971	29	100.0
企業債償還金	664,137,000	664,136,938	62	100.0
企業債償還金	664,137,000	664,136,938	62	100.0
支　出　合　計	5,035,013,000	3,181,595,142	1,853,417,858	63.2

別表 4

比 較 損 益 計 算 書(水 道 事 業)

収益の部								
区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	4,133,268,710	91.2	3,826,789,759	83.5	3,559,243,235	89.9	306,478,951	8.0
給水収益	4,014,231,710	88.6	3,653,648,273	79.7	3,442,829,380	87.0	360,583,437	9.9
負担金	33,791,652	0.7	33,516,155	0.7	33,490,317	0.8	275,497	0.8
その他営業収益	85,245,348	1.9	139,625,331	3.1	82,923,538	2.1	△ 54,379,983	△ 38.9
営業外収益	396,923,057	8.8	760,328,821	16.5	397,265,965	10.1	△ 363,405,764	△ 47.8
受取利息及び配当金	2,167,069	0.1	1,746,001	0.0	2,045,595	0.1	421,068	24.1
他会計補助金	2,060,728	0.1	374,230,407	8.2	5,142,484	0.1	△ 372,169,679	△ 99.4
他会計負担金	1,602,591	0.0	1,835,265	0.0	530,541	0.0	△ 232,674	△ 12.7
長期前受金戻入	389,989,705	8.6	381,534,820	8.3	379,520,013	9.6	8,454,885	2.2
雑収益	1,102,964	0.0	982,328	0.0	10,027,332	0.3	120,636	12.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	861,950	0.0	0	−
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	−
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	861,950	0.0	0	−
合計	4,530,191,767	100.0	4,587,118,580	100.0	3,957,371,150	100.0	△ 56,926,813	△ 1.2

費用の部								
区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,370,226,910	94.7	3,513,484,694	93.4	3,418,410,446	93.7	△ 143,257,784	△ 4.1
原水及び浄水費	993,816,894	27.9	1,061,452,320	28.2	1,054,035,823	28.9	△ 67,635,426	△ 6.4
配水及び給水費	437,577,272	12.3	532,159,102	14.1	463,202,959	12.7	△ 94,581,830	△ 17.8
業務費	170,820,546	4.8	172,013,362	4.6	175,484,849	4.8	△ 1,192,816	△ 0.7
総係費	60,048,392	1.7	70,288,209	1.9	64,927,410	1.8	△ 10,239,817	△ 14.6
減価償却費	1,684,722,785	47.3	1,651,351,859	43.9	1,631,755,884	44.7	33,370,926	2.0
資産減耗費	23,241,021	0.7	26,219,842	0.7	29,003,521	0.8	△ 2,978,821	△ 11.4
営業外費用	187,787,112	5.3	248,263,484	6.6	223,935,254	6.1	△ 60,476,372	△ 24.4
支払利息及び企業債取扱諸費	183,454,304	5.2	197,213,249	5.2	212,903,316	5.8	△ 13,758,945	△ 7.0
雑支出	4,332,808	0.1	51,050,235	1.4	11,031,938	0.3	△ 46,717,427	△ 91.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	5,712,521	0.2	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	−
減損損失	0	0.0	0	0.0	5,712,521	0.2	0	−
合計	3,558,014,022	100.0	3,761,748,178	100.0	3,648,058,221	100.0	△ 203,734,156	△ 5.4
当年度純利益	972,177,745		825,370,402		309,312,929		146,807,343	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資 産 の 部								
区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	39,604,045,067	90.4	39,181,339,159	91.0	38,606,362,892	91.0	422,705,908	1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	39,314,427,729	89.7	38,869,181,561	90.3	38,605,450,538	91.0	445,246,168	1.1
イ 土 地	930,157,267	2.1	923,257,750	2.1	923,257,750	2.2	6,899,517	0.7
ロ 立 木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建 物	1,488,451,648	3.4	1,547,530,467	3.6	1,562,682,002	3.7	△ 59,078,819	△ 3.8
ニ 構 築 物	30,980,036,682	70.7	30,994,458,131	72.0	30,748,238,914	72.5	△ 14,421,449	△ 0.0
ホ 機械及び装置	3,440,385,724	7.9	3,653,179,437	8.5	3,483,336,196	8.2	△ 212,793,713	△ 5.8
ヘ 車 両 運 搬 具	2,938,926	0.0	2,837,194	0.0	4,393,630	0.0	101,732	3.6
ト 工具、器具及び備品	3,133,761	0.0	3,134,153	0.0	3,137,681	0.0	△ 392	△ 0.0
チ リ ー ス 資 産	1,601,956,000	3.7	1,702,100,800	4.0	1,802,245,600	4.2	△ 100,144,800	△ 5.9
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建 設 仮 勘 定	853,268,456	1.9	28,584,364	0.1	64,059,500	0.2	824,684,092	2,885.1
(2) 無 形 固 定 資 産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	288,704,984	0.7	311,245,244	0.7	0	0.0	△ 22,540,260	△ 7.2
イ 投資有価証券	288,704,984	0.7	311,245,244	0.7	0	0.0	△ 22,540,260	△ 7.2
2 流 動 資 産	4,210,861,558	9.6	3,868,548,914	9.0	3,807,552,003	9.0	342,312,644	8.8
(1) 現 金 ・ 預 金	3,477,205,385	7.9	3,251,889,473	7.6	3,107,432,770	7.3	225,315,912	6.9
(2) 未 収 金	461,077,330	1.1	488,128,401	1.1	386,341,942	0.9	△ 27,051,071	△ 5.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 12,208,510	0.0	△ 11,626,045	0.0	△ 12,122,269	0.0	△ 582,465	5.0
(4) 有 価 証 券	16,089,288	0.0	16,359,126	0.0	245,928,816	0.6	△ 269,838	△ 1.6
(5) 貯 蔵 品	28,448,065	0.1	27,047,959	0.1	27,220,744	0.1	1,400,106	5.2
(6) 前 払 金	240,200,000	0.5	96,700,000	0.2	52,700,000	0.1	143,500,000	148.4
(7) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	43,814,906,625	100.0	43,049,888,073	100.0	42,413,914,895	100.0	765,018,552	1.8

別表 5－2

比　較　貸　借　対　照　表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	21,772,992,458	49.6	22,171,121,553	51.5	22,473,523,147	52.9	△ 398,129,095	△ 1.8
3 固 定 負 債	10,807,571,943	24.7	11,201,602,135	26.1	11,395,776,269	26.9	△ 394,030,192	△ 3.5
(1) 企　業　債	9,893,411,122	22.6	10,055,137,571	23.4	10,019,274,509	23.6	△ 161,726,449	△ 1.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,893,411,122	22.6	10,055,137,571	23.4	10,019,274,509	23.6	△ 161,726,449	△ 1.6
(2) リ ー ス 債 務	914,160,821	2.1	1,146,464,564	2.7	1,376,501,760	3.3	△ 232,303,743	△ 20.3
4 流 動 負 債	1,106,815,689	2.4	1,121,407,707	2.5	1,232,161,460	2.8	△ 14,592,018	△ 1.3
(1) 企　業　債	661,726,449	1.5	664,136,938	1.5	679,977,409	1.6	△ 2,410,489	△ 0.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	661,726,449	1.5	664,136,938	1.5	679,977,409	1.6	△ 2,410,489	△ 0.4
(2) リ ー ス 債 務	232,303,743	0.5	230,037,196	0.5	227,795,121	0.5	2,266,547	1.0
(3) 未　払　金	163,425,630	0.4	192,927,974	0.4	184,042,818	0.4	△ 29,502,344	△ 15.3
(4) 前　受　金	59,863	0.0	16,495	0.0	14,054,118	0.0	43,368	262.9
(5) 引　当　金	19,865,731	0.0	21,645,926	0.1	22,375,171	0.1	△ 1,780,195	△ 8.2
イ 賞与等引当金	19,865,731	0.0	21,645,926	0.1	22,375,171	0.1	△ 1,780,195	△ 8.2
(6) 預　り　金	7,749,273	0.0	2,735,178	0.0	102,416,561	0.2	5,014,095	183.3
(7) その他流動負債	21,685,000	0.0	9,908,000	0.0	1,500,262	0.0	11,777,000	118.9
5 繰 延 収 益	9,858,604,826	22.5	9,848,111,711	22.9	9,845,585,418	23.2	10,493,115	0.1
(1) 長 期 前 受 金	9,858,604,826	22.5	9,848,111,711	22.9	9,845,585,418	23.2	10,493,115	0.1
イ 受贈財産評価額	1,279,780,250	2.9	1,278,083,459	3.0	1,266,062,417	3.0	1,696,791	0.1
ロ 工事負担金	3,778,791,770	8.6	3,794,398,480	8.8	3,859,820,072	9.1	△ 15,606,710	△ 0.4
ハ その他長期前受金	4,800,032,806	11.0	4,775,629,772	11.1	4,719,702,929	11.1	24,403,034	0.5

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	22,041,914,167	50.4	20,878,766,520	48.5	19,940,391,748	47.1	1,163,147,647	5.6
6 資本金	18,769,353,528	42.9	18,371,353,528	42.7	18,064,853,528	42.6	398,000,000	2.2
(1) 自己資本金	18,769,353,528	42.9	18,371,353,528	42.7	18,064,853,528	42.6	398,000,000	2.2
7 剰余金	3,273,086,367	7.5	2,500,908,622	5.8	1,875,538,220	4.5	772,177,745	30.9
(1) 資本剰余金	286,714,383	0.7	286,714,383	0.7	286,714,383	0.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.2	64,387,130	0.2	64,387,130	0.2	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,986,371,984	6.8	2,214,194,239	5.1	1,588,823,837	3.8	772,177,745	34.9
イ 当年度未処分利益剰余金	2,986,371,984	6.8	2,214,194,239	5.1	1,588,823,837	3.8	772,177,745	34.9
8 評価差額等	△ 525,728	0.0	6,504,370	0.0	0	0.0	△ 7,030,098	△ 108.1
(1) 評価差額等	△ 525,728	0.0	6,504,370	0.0	0	0.0	△ 7,030,098	△ 108.1
イ その他有価証券評価差額金	△ 525,728	0.0	6,504,370	0.0	0	0.0	△ 7,030,098	△ 108.1
負債・資本合計	43,814,906,625	100.0	43,049,888,073	100.0	42,413,914,895	100.0	765,018,552	1.8

別表 6

費　用　使　途　別　明　細　表（水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	186,350,438	100.0	3,330,845,940	92.4	3,517,196,378	92.7
原水及び浄水費	10,183,656	5.5	1,081,933,151	30.0	1,092,116,807	28.8
配水及び給水費	107,973,025	57.9	362,272,003	10.0	470,245,028	12.4
業　務　費	24,235,898	13.0	161,269,664	4.5	185,505,562	4.9
総　係　費	43,957,859	23.6	17,407,316	0.5	61,365,175	1.6
減 価 償 却 費	0	0.0	1,684,722,785	46.7	1,684,722,785	44.4
資 産 減 耗 費	0	0.0	23,241,021	0.7	23,241,021	0.6
営 業 外 費 用	0	0.0	276,692,861	7.6	276,692,861	7.3
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	184,474,529	5.1	184,474,529	4.9
雑　支　出	0	0.0	1,139,632	0.0	1,139,632	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	91,078,700	2.5	91,078,700	2.4
合　　計	186,350,438	100.0	3,607,538,801	100.0	3,793,889,239	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区分	令和３年度		令和２年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給料	98,669,974	2.6	104,859,178	2.6	110,244,300	2.7	△ 6,189,204	△ 5.9
手当	43,541,484	1.2	47,098,423	1.2	50,312,543	1.3	△ 3,556,939	△ 7.6
賞与等引当金	16,435,000	0.4	17,884,000	0.5	18,929,000	0.5	△ 1,449,000	△ 8.1
賃金	0	0.0	0	0.0	1,046,220	0.0	0	－
報酬	0	0.0	2,998,608	0.1	186,500	0.0	△ 2,998,608	皆減
法定福利費	27,703,980	0.7	31,334,178	0.8	32,645,417	0.9	△ 3,630,198	△ 11.6
旅費	23,212	0.0	121,310	0.0	79,866	0.0	△ 98,098	△ 80.9
被服費	248,164	0.0	156,949	0.0	317,344	0.0	91,215	58.1
備消品費	5,755,042	0.2	6,060,353	0.2	5,002,501	0.1	△ 305,311	△ 5.0
燃料費	332,597	0.0	343,525	0.0	391,100	0.0	△ 10,928	△ 3.2
光熱水費	1,567,743	0.0	1,362,379	0.0	1,435,455	0.0	205,364	15.1
印刷製本費	4,329,660	0.1	2,896,115	0.1	6,104,939	0.2	1,433,545	49.5
通信運搬費	22,748,364	0.6	23,091,374	0.6	23,482,736	0.6	△ 343,010	△ 1.5
委託料	431,740,948	11.4	465,774,542	11.7	452,697,727	11.7	△ 34,033,594	△ 7.3
賃借料	5,238,794	0.1	5,646,872	0.1	4,471,179	0.1	△ 408,078	△ 7.2
修繕費	308,193,538	8.1	399,384,855	10.0	303,148,474	7.8	△ 91,191,317	△ 22.8
動力費	193,490,077	5.1	176,869,884	4.4	198,747,546	5.1	16,620,193	9.4
薬品費	8,022,987	0.2	7,712,355	0.2	7,735,638	0.2	310,632	4.0
食糧費	0	0.0	1,636	0.0	7,033	0.0	△ 1,636	皆減
手数料	54,741,420	1.5	58,536,016	1.5	56,800,078	1.5	△ 3,794,596	△ 6.5
広告料	0	0.0	0	0.0	70,200	0.0	0	－

区　分	令和３年度		令和２年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	896,348	0.0	636,868	0.0	869,420	0.0	259,480	40.7
負担金	993,001	0.0	1,113,668	0.0	1,185,161	0.1	△ 120,667	△ 10.8
受水費	551,004,009	14.5	553,531,841	13.9	551,257,462	14.2	△ 2,527,832	△ 0.5
保険料	1,772,508	0.1	1,822,270	0.0	1,307,447	0.0	△ 49,762	△ 2.7
材料費	2,113,618	0.1	559,529	0.0	310,553	0.0	1,554,089	277.7
路面復旧費	27,351,040	0.7	86,833,244	2.2	66,285,131	1.7	△ 59,482,204	△ 68.5
雑費	399,064	0.0	305,417	0.0	217,021	0.0	93,647	30.7
貸倒引当金繰入額	1,920,000	0.1	1,665,000	0.0	2,504,000	0.1	255,000	15.3
有形固定資産減価償却費	1,684,722,785	44.4	1,651,351,859	41.5	1,631,755,884	42.1	33,370,926	2.0
固定資産除却費	23,241,021	0.6	26,219,842	0.7	29,003,521	0.8	△ 2,978,821	△ 11.4
企業債利息	170,701,452	4.5	182,218,322	4.6	195,690,514	5.1	△ 11,516,870	△ 6.3
リース資産利息	13,773,077	0.4	16,194,521	0.4	18,589,827	0.5	△ 2,421,444	△ 15.0
不用品売却原価	151,500	0.0	0	0.0	0	0.0	151,500	皆増
その他雑支出	988,132	0.0	9,831,620	0.3	10,808,859	0.3	△ 8,843,488	△ 89.9
消費税及び地方消費税	91,078,700	2.4	97,187,300	2.4	86,416,400	2.2	△ 6,108,600	△ 6.3
減損損失	0	0.0	0	0.0	5,712,521	0.2	0	－
合計	3,793,889,239	100.0	3,981,603,853	100.0	3,875,769,517	100.0	△ 187,714,614	△ 4.7

別表 1

業　務　実　績　比　較　表（下 水 道 事 業）

区分 / 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行　政　人　口（人）	193,446	194,542	196,223	△ 1,096	△ 0.6	年度末現在人口
全体計画人口（人）	135,900	135,900	135,900	0	0.0	全体計画による人口
区域内人口（人）	92,484	91,388	88,774	1,096	1.2	年度末現在人口
普　及　率（%）	47.8	47.0	45.2	0.8	1.7	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	35,487	35,101	33,755	386	1.1	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	14,068,590	17,382,156	16,390,064	△ 3,313,566	△ 19.1	年間総量
有　収　水　量（㎥）	10,662,063	10,755,635	10,641,028	△ 93,572	△ 0.9	年間水量
有　収　率（%）	75.8	61.9	64.9	13.9	22.5	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	548	540	532	8	1.5	年度末現在
管更生延長（m）	2,221.9	382.9	583.1	1,839.0	480.3	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.4	0.1	0.1	0.3	300.0	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100
職　員　数（人）	23	23	23	0	0.0	年度末現在
使用料単価（円）	119.3	118.7	120.7	0.6	0.5	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	150.0	146.2	150.0	3.8	2.6	汚水処理費 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（下 水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業別普及率（%）	47.8 ↗	47.0 ↗	45.2	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	68.1 ↗	67.2 ↗	65.3	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料（熊谷）（1か月 20 ㎥ 当たり）（円）	2,042.4 －	2,042.4 －	2,042.4	基本使用料890.4円 ＋ 従量使用料1,152円
一般家庭用使用料（妻沼）（1か月 20 ㎥ 当たり）（円）	2,200.0 －	2,200.0 －	2,200.0	基本使用料1,100円 ＋ 従量使用料1,100円
処理区域内人口密度（人/ha）	48.9 ↘	49.0 ↗	48.4	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
使用料単価 (円/㎥)	119.3 ↗	118.7 ↘	120.7	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	150.0 ↘	146.2 ↗	150.0	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	84.7 ↗	88.4 ↘	83.3	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	65.3 ↘	57.8 ↗	66.7	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率 (%)	79.5 ↘	81.2 ↗	80.5	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率(維持管理費) (%)	140.8 ↗	134.3 ↘	144.9	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水分) (円/人)	9,769 ↗	10,406 ↘	9,982	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費(汚水分) (円/人)	7,524 ↘	6,800 ↗	7,998	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円/人)	9,769 ↗	10,406 ↘	9,982	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	5,440 ↗	5,376 ↗	5,222	現在処理区域内人口 / 職員数
職員給与費対営業収益比率 (%)	7.0 ↘	7.4 ↗	7.2	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
施設利用率 (%)	45.4 ↘	47.4 ↘	57.8	現在晴天時平均処理水量(㎥/日) / 現在処理能力(晴天時)(㎥/日) ×100
有収率 (%)	75.8 ↗	61.9 ↘	64.9	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率 (%)	93.2 ↘	93.4 ―	93.4	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
総収支比率(%)	109.0 ↗	104.7 ↘	107.2	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率(%)	108.8 ↗	104.7 ↘	108.6	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率(%)	0.0 －	0.0 －	0.0	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率(%)	0.0 －	0.0 －	0.0	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率(%)	25.9 ↘	29.3 ↗	24.7	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率(%)	1,029.3 ↘	1,012.3 ↗	1,052.0	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
利子負担率(%)	1.6 ↗	1.8 ↗	1.9	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率(%)	69.6 ↗	69.4 ↗	69.1	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率(%)	102.4 ↗	102.6 ↘	102.5	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高(円)	149,860.1 ↗	150,499.2 ↗	161,882.6	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率(%)	11.7 ↗	8.3 ↗	4.2	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地 ×100
管渠老朽化率(km)	7.1 ↘	6.3 ↘	5.9	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率(%)	0.4 ↗	0.1 ↘	0.1	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（下 水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	1,909,417,000	1,883,880,022	△ 25,536,978	98.7
下 水 道 使 用 料	1,423,455,000	1,398,826,166	△ 24,628,834	98.3
他 会 計 負 担 金	482,557,000	482,557,000	0	100.0
その他営業収益	3,405,000	2,496,856	△ 908,144	73.3
営 業 外 収 益	1,744,673,000	1,801,758,507	57,085,507	103.3
他 会 計 負 担 金	406,780,000	406,780,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	338,557,000	338,557,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	57,524,000	56,855,000	△ 669,000	98.8
長期前受金戻入	941,421,000	962,263,021	20,842,021	102.2
消 費 税 還 付 金	1,000	36,510,363	36,509,363	3651036.3
雑　　収　　益	390,000	793,123	403,123	203.4
特 別 利 益	7,161,000	6,148,057	△ 1,012,943	85.9
その他特別利益	7,161,000	6,148,057	△ 1,012,943	85.9
収　益　合　計	3,661,251,000	3,691,786,586	30,535,586	100.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,145,748,361	3,068,426,201	77,322,160	97.5
管　　渠　　費	218,382,000	208,793,138	9,588,862	95.6
ポ ン プ 場 費	99,719,000	92,135,401	7,583,599	92.4
処 理 場 費	84,441,000	77,557,991	6,883,009	91.8
業　　務　　費	85,423,000	76,627,840	8,795,160	89.7
総　　係　　費	54,060,000	44,541,877	9,518,123	82.4
流域下水道維持管理費	684,000,000	664,598,150	19,401,850	97.2
減 価 償 却 費	1,911,120,361	1,901,817,802	9,302,559	99.5
資 産 減 耗 費	8,603,000	2,354,002	6,248,998	27.4
営 業 外 費 用	235,438,639	220,559,198	14,879,441	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	225,829,000	219,949,559	5,879,441	97.4
消費税及び地方消費税	9,000,000	0	9,000,000	0.0
雑　　支　　出	609,639	609,639	0	100.0
特 別 損 失	111,000	0	111,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
その他特別損失	11,000	0	11,000	0.0
予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0
費　用　合　計	3,381,348,000	3,288,985,399	92,362,601	97.3

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（下 水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,993,700,000	1,376,000,000	△ 617,700,000	69.0
企　業　債	1,993,700,000	1,376,000,000	△ 617,700,000	69.0
国 庫 支 出 金	783,315,000	635,686,000	△ 147,629,000	81.2
国 庫 補 助 金	783,315,000	635,686,000	△ 147,629,000	81.2
他会計負担金	58,958,000	58,958,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	58,958,000	58,958,000	0	100.0
工事負担金等	63,318,780	61,952,657	△ 1,366,123	97.8
受益者負担金等	56,964,780	55,597,720	△ 1,367,060	97.6
工 事 負 担 金	6,354,000	6,354,937	937	100.0
収　入　合　計	2,899,291,780	2,132,596,657	△ 766,695,123	73.6

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建 設 改 良 費	2,912,520,384	2,136,306,252	776,214,132	73.3
管 渠 建 設 費	2,641,010,311	1,924,096,147	716,914,164	72.9
ポ ン プ 場 費	34,188,000	17,655,000	16,533,000	51.6
処　理　場　費	37,200,000	30,983,700	6,216,300	83.3
流域下水道事業費	200,122,073	163,571,405	36,550,668	81.7
企業債償還金	1,270,153,927	1,270,153,927	0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,270,153,927	1,270,153,927	0	100.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	4,182,724,311	3,406,460,179	776,264,132	81.4

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下 水 道 事 業）

収益の部								
区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	1,756,490,116	49.8	1,729,386,201	47.0	1,783,626,499	47.6	27,103,915	1.6
下水道使用料	1,271,660,156	36.0	1,277,021,411	34.7	1,284,161,575	34.2	△ 5,361,255	△ 0.4
他会計負担金	482,557,000	13.7	450,284,000	12.2	497,552,000	13.3	32,273,000	7.2
その他営業収益	2,272,960	0.1	2,080,790	0.1	1,912,924	0.1	192,170	9.2
営業外収益	1,765,278,154	50.0	1,948,692,438	53.0	1,967,519,177	52.4	△ 183,414,284	△ 9.4
他会計負担金	406,780,000	11.5	533,192,000	14.5	318,321,000	8.5	△ 126,412,000	△ 23.7
他会計補助金	338,557,000	9.6	371,043,000	10.1	645,754,000	17.2	△ 32,486,000	△ 8.8
国庫補助金	56,855,000	1.6	0	0.0	0	0.0	56,855,000	皆増
長期前受金戻入	962,263,021	27.3	1,043,851,293	28.4	1,002,657,968	26.7	△ 81,588,272	△ 7.8
雑収益	823,133	0.0	606,145	0.0	786,209	0.0	216,988	35.8
特別利益	6,148,057	0.2	0	0.0	0	0.0	6,148,057	皆増
その他特別利益	6,148,057	0.2	0	0.0	0	0.0	6,148,057	皆増
合計	3,527,916,327	100.0	3,678,078,639	100.0	3,751,145,676	100.0	△ 150,162,312	△ 4.1

費用の部								
区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	2,973,988,833	91.9	3,237,239,749	92.2	3,177,084,895	90.8	△ 263,250,916	△ 8.1
管渠費	193,265,523	6.0	108,418,487	3.1	108,076,527	3.1	84,847,036	78.3
ポンプ場費	84,488,420	2.6	112,387,620	3.2	98,808,282	2.8	△ 27,899,200	△ 24.8
処理場費	72,031,113	2.2	79,634,958	2.3	84,204,204	2.4	△ 7,603,845	△ 9.5
業務費	71,814,301	2.2	80,589,347	2.3	78,691,218	2.3	△ 8,775,046	△ 10.9
総係費	44,037,534	1.4	49,759,988	1.4	56,765,095	1.6	△ 5,722,454	△ 11.5
流域下水道維持管理費	604,180,138	18.7	748,725,783	21.3	704,075,721	20.1	△ 144,545,645	△ 19.3
減価償却費	1,901,817,802	58.7	2,057,685,326	58.6	2,041,534,089	58.4	△ 155,867,524	△ 7.6
資産減耗費	2,354,002	0.1	38,240	0.0	4,929,759	0.1	2,315,762	6055.9
営業外費用	261,764,350	8.1	274,279,370	7.8	276,978,618	7.9	△ 12,515,020	△ 4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	219,949,559	6.8	246,000,045	7.0	275,511,267	7.9	△ 26,050,486	△ 10.6
雑支出	41,814,791	1.3	28,279,325	0.8	1,467,351	0.0	13,535,466	47.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	43,729,159	1.3	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	43,729,159	1.3	0	－
合計	3,235,753,183	100.0	3,511,519,119	100.0	3,497,792,672	100.0	△ 275,765,936	△ 7.9
当年度純利益	292,163,144		166,559,520		253,353,004		125,603,624	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	45,861,456,825	99.2	45,737,244,432	99.0	46,828,130,847	99.2	124,212,393	0.3
(1) 有形固定資産	43,762,700,944	94.7	43,672,963,682	94.5	44,772,317,345	94.8	89,737,262	0.2
イ 土　　地	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.3	0	0.0
ロ 建　　物	550,319,675	1.2	577,284,424	1.3	612,148,810	1.3	△ 26,964,749	△ 4.7
ハ 構 築 物	41,069,401,074	88.9	40,817,582,329	88.3	41,568,440,544	88.1	251,818,745	0.6
ニ 機械及び装置	1,038,842,536	2.2	1,172,771,905	2.5	1,486,346,172	3.1	△ 133,929,369	△ 11.4
ホ 車両運搬具	1,274,048	0.0	1,564,601	0.0	191,725	0.0	△ 290,553	△ 18.6
ヘ 工具、器具及び備品	1,886,848	0.0	2,498,615	0.0	3,572,627	0.0	△ 611,767	△ 24.5
ト その他有形固定資産	2,249,286	0.0	2,534,331	0.0	2,889,990	0.0	△ 285,045	△ 11.2
(2) 無形固定資産	2,097,165,881	4.5	2,062,690,750	4.5	2,054,223,502	4.4	34,475,131	1.7
イ 施設利用権	2,097,165,881	4.5	2,062,690,750	4.5	2,054,223,502	4.4	34,475,131	1.7
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
イ 出　資　金	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	375,361,928	0.8	487,914,545	1.0	380,860,064	0.8	△ 112,552,617	△ 23.1
(1) 現 金 ・ 預 金	192,278,203	0.4	236,052,774	0.5	159,972,233	0.3	△ 43,774,571	△ 18.5
(2) 未　収　金	189,764,090	0.4	152,699,541	0.3	173,787,831	0.4	37,064,549	24.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6,730,365	0.0	△ 6,587,770	0.0	△ 6,550,000	0.0	△ 142,595	2.2
(4) 前　払　金	0	0.0	105,700,000	0.2	53,600,000	0.1	△ 105,700,000	皆減
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資　産　合　計	46,236,818,753	100.0	46,225,158,977	100.0	47,208,990,911	100.0	11,659,776	0.0

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	42,222,259,388	91.3	42,502,762,756	91.9	43,653,154,210	92.4	△ 280,503,368	△ 0.7
3 固 定 負 債	12,624,263,212	27.3	12,483,663,922	27.0	13,062,617,849	27.7	140,599,290	1.1
(1) 企　業　債	12,624,263,212	27.3	12,483,663,922	27.0	13,062,617,849	27.7	140,599,290	1.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,624,263,212	27.3	12,483,663,922	27.0	13,062,617,849	27.7	140,599,290	1.1
4 流 動 負 債	1,451,654,551	3.1	1,664,267,755	3.5	1,539,352,014	3.2	△ 212,613,204	△ 12.8
(1) 企　業　債	1,235,400,710	2.7	1,270,153,927	2.7	1,308,343,839	2.8	△ 34,753,217	△ 2.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,235,400,710	2.7	1,270,153,927	2.7	1,308,343,839	2.8	△ 34,753,217	△ 2.7
(2) 未　払　金	188,156,909	0.4	337,342,048	0.7	198,379,175	0.4	△ 149,185,139	△ 44.2
(3) 前　受　金	12,510,700	0.0	40,713,780	0.1	15,900,000	0.0	△ 28,203,080	△ 69.3
(4) 引　当　金	14,236,232	0.0	14,708,000	0.0	15,329,000	0.0	△ 471,768	△ 3.2
イ 賞与等引当金	14,236,232	0.0	14,708,000	0.0	15,329,000	0.0	△ 471,768	△ 3.2
(5) その他流動負債	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	28,146,341,625	60.9	28,354,831,079	61.4	29,051,184,347	61.5	△ 208,489,454	△ 0.7
(1) 長 期 前 受 金	28,146,341,625	60.9	28,354,831,079	61.4	29,051,184,347	61.5	△ 208,489,454	△ 0.7
イ 受贈財産評価額	6,542,944,770	14.1	6,753,941,769	14.6	6,988,879,776	14.8	△ 210,996,999	△ 3.1
ロ 補　助　金	8,919,003,801	19.3	8,722,357,762	18.9	8,948,939,130	19.0	196,646,039	2.3
ハ 一般会計繰入金	11,400,901,622	24.7	11,601,482,834	25.1	11,818,809,466	25.0	△ 200,581,212	△ 1.7
ニ 受益者負担金等	1,283,491,432	2.8	1,277,048,714	2.8	1,294,555,975	2.7	6,442,718	0.5

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	4,014,559,365	8.7	3,722,396,221	8.1	3,555,836,701	7.6	292,163,144	7.8
6 資本金	2,526,033,027	5.5	2,325,060,040	5.0	2,203,756,220	4.7	200,972,987	8.6
(1) 自己資本金	2,526,033,027	5.5	2,325,060,040	5.0	2,203,756,220	4.7	200,972,987	8.6
7 剰余金	1,488,526,338	3.2	1,397,336,181	3.1	1,352,080,481	2.9	91,190,157	6.5
(1) 資本剰余金	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.4	0	0.0
イ 補助金	130,847,721	0.3	130,847,721	0.3	130,847,721	0.3	0	0.0
ロ 他会計繰入金	967,879,756	2.1	967,879,756	2.1	967,879,756	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	389,798,861	0.8	298,608,704	0.7	253,353,004	0.5	91,190,157	30.5
イ 当年度未処分利益剰余金	389,798,861	0.8	298,608,704	0.7	253,353,004	0.5	91,190,157	30.5
負債・資本合計	46,236,818,753	100.0	46,225,158,977	100.0	47,208,990,911	100.0	11,659,776	0.0

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（下 水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	123,657,075	100.0	2,944,769,126	93.1	3,068,426,201	93.3
管　　渠　　費	37,946,307	30.7	170,846,831	5.4	208,793,138	6.3
ポ ン プ 場 費	8,090,965	6.6	84,044,436	2.7	92,135,401	2.8
処　理　場　費	16,847,457	13.6	60,710,534	1.9	77,557,991	2.4
業　　務　　費	23,803,570	19.2	52,824,270	1.7	76,627,840	2.3
総　　係　　費	36,968,776	29.9	7,573,101	0.2	44,541,877	1.4
流域下水道維持管理費	0	0.0	664,598,150	21.0	664,598,150	20.2
減 価 償 却 費	0	0.0	1,901,817,802	60.1	1,901,817,802	57.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	2,354,002	0.1	2,354,002	0.1
営 業 外 費 用	0	0.0	220,559,198	6.9	220,559,198	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	219,949,559	6.9	219,949,559	6.7
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	609,639	0.0	609,639	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	123,657,075	100.0	3,165,328,324	100.0	3,288,985,399	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（下 水 道 事 業）

（税込）

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給料	65,767,916	2.0	66,021,783	1.8	65,286,288	1.8	△ 253,867	△ 0.4
手当	27,812,678	0.9	29,810,777	0.8	30,924,403	0.9	△ 1,998,099	△ 6.7
賞与等引当金	10,980,000	0.3	10,873,000	0.3	11,561,000	0.3	107,000	1.0
賃金	0	0.0	0	0.0	1,306,330	0.0	0	－
報酬	238,800	0.0	1,887,072	0.1	0	0.0	△ 1,648,272	△ 87.3
法定福利費	19,096,481	0.6	19,521,733	0.5	19,900,216	0.6	△ 425,252	△ 2.2
旅費	30,360	0.0	35,640	0.0	117,794	0.0	△ 5,280	△ 14.8
被服費	125,580	0.0	59,140	0.0	171,970	0.0	66,440	112.3
備消品費	1,031,674	0.0	1,119,565	0.0	1,458,459	0.1	△ 87,891	△ 7.9
燃料費	248,864	0.0	200,438	0.0	283,502	0.0	48,426	24.2
光熱水費	0	0.0	11,886,225	0.3	19,477,077	0.6	△ 11,886,225	皆減
印刷製本費	677,863	0.0	593,655	0.0	623,485	0.0	84,208	14.2
通信運搬費	518,225	0.0	954,925	0.0	939,191	0.0	△ 436,700	△ 45.7
委託料	350,118,875	10.7	237,676,447	6.6	201,547,256	5.6	112,442,428	47.3
手数料	433,731	0.0	789,828	0.0	2,093,676	0.1	△ 356,097	△ 45.1
賃借料	1,044,128	0.0	698,427	0.0	900,399	0.0	345,701	49.5
使用料	4,478,713	0.2	6,001,566	0.2	4,280,463	0.1	△ 1,522,853	△ 25.4
修繕費	14,105,061	0.4	67,673,700	1.9	68,930,298	1.9	△ 53,568,639	△ 79.2
工事請負費	0	0.0	0	0.0	9,185,000	0.3	0	－
動力費	0	0.0	658,350	0.0	654,810	0.0	△ 658,350	皆減
薬品費	0	0.0	1,502,453	0.0	4,993,403	0.2	△ 1,502,453	皆減

区　分	令和３年度		令和２年度		令和元年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	370,934	0.0	41,419	0.0	413,791	0.0	329,515	795.6
補償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
研修費	66,532	0.0	134,008	0.0	228,398	0.0	△ 67,476	△ 50.4
食糧費	4,592	0.0	1,585	0.0	0	0.0	3,007	189.7
負担金	892,210	0.0	1,020,014	0.1	1,100,473	0.0	△ 127,804	△ 12.5
保険料	520,530	0.0	586,893	0.0	533,479	0.0	△ 66,363	△ 11.3
公課費	20,500	0.0	75,200	0.0	19,500	0.0	△ 54,700	△ 72.7
雑費	0	0.0	22,750	0.0	29,090	0.0	△ 22,750	皆減
貸倒引当金繰入額	1,072,000	0.0	1,056,000	0.1	6,550,000	0.2	16,000	1.5
流域下水道維持管理負担金	664,598,150	20.2	823,598,358	23.0	767,775,294	21.4	△ 159,000,208	△ 19.3
有形固定資産減価償却費	1,787,591,654	54.4	1,944,101,187	54.2	1,930,409,539	53.8	△ 156,509,533	△ 8.1
無形固定資産減価償却費	114,226,148	3.5	113,584,139	3.2	111,124,550	3.1	642,009	0.6
固定資産除却費	2,354,002	0.1	38,240	0.0	4,929,759	0.1	2,315,762	6,055.9
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債利息	219,892,710	6.7	246,000,045	6.9	275,511,267	7.7	△ 26,107,335	△ 10.6
借入金利息	56,849	0.0	0	0.0	0	0.0	56,849	皆増
その他雑支出	609,639	0.0	356,295	0.0	0	0.0	253,344	71.1
消費税及び地方消費税	0	0.0	758,600	0.0	0	0.0	△ 758,600	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	43,729,159	1.2	0	－
合計	3,288,985,399	100.0	3,589,339,457	100.0	3,586,989,319	100.0	△ 300,354,058	△ 8.4